

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 兵庫県 尼崎市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
81,964	10,041	5,164	97,169

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	192,592	192,172	421	10	6,280	236,293	
用品調達事業費	59	59	-	-	2	-	
育英事業費	8	8	-	-	4	-	
公共用地先行取得事業費	8,234	8,234	-	-	4,194	33,646	
公害病認定患者救済事業費	85	85	0	0	35	-	
母子及び寡婦福祉資金貸付事業費会計	24	19	5	-	2	-	
青少年健全育成事業費	6	6	-	-	2	-	
一般会計等	193,926	193,500	426	10		269,939	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業費会計	51,286	50,281	1,005	1,005	4,615	-	-	
地方卸売市場事業費会計	561	378	183	183	69	323	161	
農業共済事業費会計	20	12	8	8	10	-	-	
都市整備事業費会計	4,067	4,067	-	-	4,055	-	-	
介護保険事業費会計	28,568	28,077	491	491	4,174	-	-	
後期高齢者医療事業費会計	3,856	3,812	44	44	685	-	-	
老人保健医療事業費会計	210	211	0	0	1	-	-	
駐車場事業費会計	368	368	-	-	250	1,731	1,099	
廃棄物発電事業費会計	267	223	45	45	-	202	-	
競艇場事業費会計	80,930	80,683	247	247	852	3,255	-	
水道事業会計	9,912	9,118	794	3,772	44	15,551	420	法適用企業
工業用水道会計	1,786	1,829	42	3,227	0	395	-	法適用企業
自動車運送事業会計	3,496	4,116	620	184	370	984	444	法適用企業
下水道事業会計	11,599	10,242	1,357	3,074	7,346	56,958	32,808	法適用企業
公営企業会計等 計				11,912		79,399	34,932	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
丹波少年自然の家事務組合	217	204	14	14	-	259	68	
兵庫県競馬組合	33,450	33,242	208	208	-	-	-	
兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,591	4,224	367	367	37	-	-	
兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	520,202	503,885	16,317	16,317	7,036	-	-	
阪神水道企業団	18,723	19,291	568	4,660	-	111,001	1,222	
一部事務組合等 計				21,566		111,260	1,290	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
尼崎土地開発公社	3	756	6	-	6,401	10,747	-	-	
財団法人尼崎市環境整備公社	23	49	60	47	91	-	90	-	
財団法人尼崎市総合文化センター	295	901	199	1,071	-	-	3,576	-	
財団法人尼崎健康・医療事業財団	461	1,314	148	796	-	-	4,624	-	
財団法人尼崎口腔衛生センター	83	228	8	107	-	-	-	-	
尼崎中高年事業株式会社	6	816	28	-	-	-	-	-	
財団法人尼崎地域・産業活性化機構	220	1,993	300	60	-	-	-	-	
財団法人近畿高エネルギー加工技術研究所	5	614	12	67	-	-	-	-	
株式会社エーリック	18	261	450	12	800	-	-	-	
財団法人尼崎市都市整備公社	0	1,486	15	490	1,506	-	-	-	
財団法人尼崎緑化協会	1	470	63	9	-	-	-	-	
尼崎都市開発株式会社	1	902	83	-	141	-	-	-	
アミング開発株式会社	20	1,004	400	-	-	-	-	-	
財団法人尼崎市スポーツ振興事業団	19	2,138	100	-	-	-	-	-	
尼崎交通事業振興株式会社	16	181	7	-	-	-	-	-	
株式会社ティー・エム・オー尼崎	2	9	2	2	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			1,881	2,661	8,939	10,747	8,290		

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,297	1,366	69
減債基金	14,021	10,731	3,290
その他充当可能基金	3,965	5,020	1,055
充当可能基金 計	19,283	17,117	2,166

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	0.03	0.01	-	11.25	20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	11.25	12.26	-	16.25	40.00	工業用水道事業会計	-	-	-
実質公債費比率	10.4	10.5	0.1	25.0	35.0	自動車運送事業会計	-	5.9	5.90
将来負担比率	205.8	192.0	13.8	350.0		下水道事業会計	-	-	-
財政力指数	0.87	0.89	0.0			廃棄物発電事業費会計	-	-	-
経常収支比率	98.6	96.2	2.4			地方卸売市場事業費会計	-	-	-
						都市整備事業費会計	-	-	-

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。